

令和7年度 九州ブロック協議会担当者会同議事録

(総務部・財務部)

会議概要

日時	令和7年10月25日(土)13:30~17:00(総務関連) 令和7年10月26日(日) 9:00~11:45(財務関連)
場所	鹿児島サンロイヤルホテル
参加者	各会の総務・財務担当役員(敬称略) 福岡会:倉光 高志(総務部長)、松尾 良隆(財務部長) 長崎会:峰 昇平(副会長 兼 総務部長)、秋寄 喜多郎(財務部長) 大分会:薩摩 陽平(副会長 兼 総務部長)、西畑 百子(財務部次長) 沖縄会:半嶺 当徹(総務部長)、福原 義隆(副会長 兼 財務部長) 鹿児島会:福永 新作(総務部長)、浜田 一平(副会長 兼 財務部長) 宮崎会:甲田 俊一(総務部長)、三井 美佳(財務部長) 熊本会:芹口 隆盛(総務部長)、北岡 忠勇(副会長 兼 財務部長) 佐賀会:中溝 健二(総務部長)、藤田 寿一(副会長 兼 財務部長)

(総務関連)

第1部(13:30 開始)

1. 議題テーマと論点

本会議は、各会の業務効率化、会員増員、内部ガバナンス強化という3つの主要テーマを軸に開催された。各会が直面する共通の課題に対し、それぞれの取り組みや知見を共有することで、組織運営の根幹に関わる課題解決の方向性を探るための重要な情報交換の場となった。

1.1. 破産者情報の検索に関する現状と課題

福岡会からの問題提起を受け、会員の破産者情報の取り扱いについて各会の現状が共有された。福岡会では過去に官報検索サービスを利用していたが、仕様変更により中止しており、現在は有効な確認手段がない。この取り組みは、過去に会員に関する破産情報の通報があったものの、結果的に別人であったという出来事が発端となっている。

これに対し、他県会では、積極的な調査は行わず会員からの自己申告に依存している。在籍会員への継続的な調査は実施していない。

この情報交換を通じて、各会のアプローチに差異があることが明らかであると結論付けた。

1.2. はんこレス(脱ハンコ)化の推進状況

業務効率化の重要テーマである「はんこレス化」については、各会の進捗状況に大きな差が見られ、推進派と慎重派の間での考えの違いも浮き彫りになった。各会の状況は以下の通り。

会名	進捗状況	具体的な取り組み・課題	特記事項
福岡会	推進中	サイボウズを活用。押印廃止対象文書の仕分けが難航。	役員内でも意見が分かれ、調整が課題
長崎会	推進中	はんこレスできる部分については事務局と協議をしながら行っている。	-
大分会	推進中	規則で必須でない限り、慣例的な押印を廃止。	署名のみで足りる場合には署名のみとする運用を開始した
沖縄会	未着手	会長の確認のもと事務局が押印を管理。	全国統一システムへの参画による効率化に期待
鹿児島会	推進中	全面的なはんこレス化を推進する方針。	旅費等の申請・決済にグループウェアを用いている
宮崎会	未着手	旅費請求等の押印を月1回に集約して対応。	他会の使用ツールに関心あり
熊本会	未着手	押印承諾への移行は進めておらず、今後の予定もない。	-
佐賀会	検討後見送り	過去にサイボウズを検討したが、費用対効果で導入見送り。	-

1.3. 会員増員に向けた広報・PR活動の評価

会員増員は各会共通の重要課題であり、そのための広報活動は多岐にわたるが、費用対効果や継続性の面で共通の課題に直面していることが明らかになった。

- **福岡会:**

- **活動内容:** 県内大学との社会連携講座、専門学校との連携による受講料減免推薦。

- **特筆事項:** 学生が興味を持つ仕事内容や収入といった具体的な情報を提供。
- **長崎会:**
 - **活動内容:** 小学校・工業高校での出前授業、測量指導。
 - **特筆事項:** 過去に実施したテレビ CM やラジオ広告は費用対効果を鑑み休止中。
- **鹿児島会:**
 - **活動内容:** YouTube での動画配信、支部単位での出前授業、鹿児島大学との連携(ロイヤリングセミナー)。
 - **特筆事項:** これらの活動が会員増に直結する即効性は低いと認識しているが、調査士会にとっては調停技法などを学ぶ機会となり、大学側にとっては研究テーマの題材となるなど、双方にメリットがある関係で継続されている。
- **宮崎会:**
 - **活動内容:** ラジオ出演、小学生との地上絵イベント。
 - **特筆事項:** 約 50 万円をかけたメディア出演は費用対効果が見えにくく打ち切り。今後は低コストな手法を模索。
- **熊本会:**
 - **活動内容:** 熊本大学法学部での寄付講座※、地上絵プロジェクト。
 - **特筆事項:** プロジェクトに参加した小学生が調査士を目指すという具体的な成果が報告された。
- **沖縄会:**
 - **活動内容:** 高校生向けの出前授業、試験会場でのパンフレット配布。
 - **特筆事項:** 学校側が測量士補の資格取得に関心があるため、継続的な連携が実現している。
- **佐賀会:**
 - **活動内容:** 工業高校、産業技術学院(県立職業能力開発校)との連携。
 - **特筆事項:** 就職に直結する産業技術学院へのアプローチが特に効果的で、過去 5 年で 5 名以上が調査士を目指す成果を上げている。

※会議中、寄付講座は金銭的な寄付ではなく、講師を派遣すること自体を指すとの説明があった。

議論の総括として、出前授業の継続性確保のためには、学校担当者や会役員の交代に左右されない関係構築が不可欠である点が強調された。

1.4. 内部統制とコンプライアンス体制の整備

内部統制の観点から、①会員証の携帯義務、②ハラスメント防止規程、③就業規則改定、④事務局への苦情対応の 4 つのテーマについて議論が行われた。会員証の携帯については、自治

体等での提示要求があるため事実上携帯されている会が多いものの、会としての指導方針にはばらつきが見られた。

ハラスメント防止規程については、連合会からの通達があったものの、鹿児島会、福岡会を除き多くの会が未着手または検討段階であり、コンプライアンス体制の整備が必要であることが確認された。

特に重要な議題となった苦情対応については、以下の現状と課題が明らかになった。

- **現状:** ほとんどの会で正式なマニュアルはなく、初期対応は事務局が行っている。
- **課題:**
 - 役員が個人の携帯電話で対応することにより、継続的に直接連絡が来るリスクがある。
 - 担当外の職員が長時間対応を強いられるケースがある。
- **対策/提案:**
 - **通話録音の導入:** 熊本会では通話録音機能付き電話機を導入後、不審な電話が減少する効果があった。
 - **専門委員会の設置:** 熊本会や沖縄会では専門委員会を設置し、体系的な対応を目指している。
 - **専用携帯回線の導入:** 鹿児島会では苦情相談員専用の回線を保有。格安 SIM を活用すれば低コストでの導入が可能との意見が出された。

1.5. 業務効率化ツールの導入と検討

議事録作成の効率化や電話対応の負荷軽減を目的として、AI ボイスレコーダーや AI 電話対応システムといった IT ツールの活用について議論された。

- **AI ボイスレコーダー:**
 - **目的:** 議事録作成の効率化。
 - **活用例:** 佐賀会では理事が個人所有のデバイスを使用し、無料プランの範囲で文字起こしと要約を行っている。宮崎会でも導入を検討中。
- **AI 電話対応システム:**
 - **目的:** 事務局の電話対応業務の負荷軽減。
 - **想定機能:** AI 音声による一次対応、通話内容の自動録音・文字起こし、担当者への効率的な情報共有、プライバシーを保護する「050」番号での発信機能。
 - **導入における懸念点:** 一般の苦情申し立て者が AI 音声に対応されることへの心理的抵抗については、明確な結論は出していない。
- **費用:** 熊本会では通話録音機能付き電話機 4 台を、リースではなく一括購入した事例が報告された。

第 2 部(15:15 開始)

2. 議題テーマと論点

第一部の包括的な議論を受け、第二部では新人登録プロセス、事業承継、会則整備といった、各会の総務担当者が日々直面する、より具体的かつ実務的な運用課題に焦点が当てられた。各会の詳細な運用実態が共有され、統一ガイドラインの必要性や次世代を見据えた新たな取り組みの重要性が議論された。

2.1. 新人登録プロセスと兼業の線引き

新人登録における審査プロセスは、名義貸し防止という共通の目的を持ちながらも、会によって運用に大きな差があることが判明した。事前面接や事務所訪問を実施する会(沖縄会、宮崎会など)がある一方で、問題発生後の事後指導を基本方針とする会(鹿児島会)もあり、標準化されていない現状が明らかになった。

特に議論が集中したのは、**測量会社勤務者との兼業の線引き**という根深い問題である。

- **問題の本質:** 測量会社の後継者と一般社員で扱いが異なるなど、公平性を欠く可能性がある点。
- **判断基準として提案された論点:**
 1. 調査士業務に関する**決定権の有無**。
 2. エンドユーザー(クライアント)と**直接契約が可能か**。
 3. 事件管理や経理が測量会社の業務と明確に**分離されているか**。
- **結論:** 恣意的な判断を避け、公平性を確保するためには、Q&A 形式を含む明確な**ガイドラインの策定が必要**であるという認識で一致した。

2.2. 職印証明書の発行運用とそれに伴う課題

大分会における職印証明書の発行数が年間 300 件以上と突出して多いことが報告され、その背景と課題について議論が行われた。因果関係は以下のように整理される。

1. **発端:** 過去、会長方針で「会員の地位向上と業務拡大」を目的に、境界確認時の代理人証明として職印証明書の活用を推進。
2. **慣行化:** この方針が行政・会員双方に浸透し、職印証明書を添付する運用が定着。

3. **結果:** 年間 300 件超という他会に類を見ない発行数に至り、かつコピー機を使ったアナログな作成手順が事務局の業務を著しく圧迫する結果となった。
4. **論点:** 他会からは、そもそもこの代理行為自体の妥当性や、行政書士業務との職域に関する懸念などの指摘がなされた。

この状況から、大分会における業務プロセスの見直しと効率化が必要であると示唆された。

2.3. 事務局体制と DX 化の現状

各会の事務局体制と、それに伴うメリット・デメリットが共有された。多くの会で少数精鋭の体制が敷かれており、業務の属人化や後継者育成が共通の課題として認識されている。

会名	事務局体制	運用の特徴・メリット	課題・リスク
福岡会	局長 1 名、職員 4 名、パート 1 名	各部担当制で運用。待遇改善で離職防止。	ローテーションを検討中だが、休暇時の対応不足が発生。
長崎会	局長 1 名、職員 2 名	業務分担による効率化。	縦割りによる業務のブラックボックス化。欠員時に他業務が不明。
大分会	局長 1 名、職員 1 名	縦割りを廃止し、相互補完可能な体制へ移行中。	業務承継が課題。
沖縄会	局長 1 名、職員 1 名	全国統一システムに参加し、業務効率化に期待。	業務の引き継ぎ困難、同年代職員の同時退職リスク。
鹿児島会	局長 1 名、職員 2 名	職員が辞める前提の仕組み作りとして DX 化を推進。	欠員補充に約 600 時間を要する高い負荷。
宮崎会	局長 1 名、職員 1 名	役割分担による効率化。	業務が全く別であるため、職員の後継者育成が困難。
熊本会	局長(総務部長兼任)、職員 3 名	提案会	-
佐賀会	局長 1 名、職員 1 名	必要最小限の人員配置	退職時の引継ぎが円滑でない

DX 化の取り組みについては、クラウドサービスや AI ツールを積極的に活用する会がある一方で、費用対効果の観点から導入を見送っている会もあり、方針に差が見られた。はんこレス化の議論で見られたような、費用対効果や現状維持を重視する慎重論は、より広範な DX 化推進においても共通の障壁となっていることが示唆された。

2.4. 会則・規程の整備と運用

会則や諸規則の運用に関して、3 つの主要な論点が議論された。

1. **特別決議と委任状:** 総会における特別決議の際、委任状を「出席」として定足数にカウントする運用については、民法上の代理の考え方にに基づき、各会で同様の解釈を行っていることが確認された。しかし、会費の値上げなど重要な意思決定の際に説明責任を果た

すため、この運用を会則に明記する必要があるのではないかという点で意見が一致した。

2. **事業承継:** 宮崎会から、会員の高齢化と後継者不足を背景に、会が主体となった**事業承継のマッチング制度**の創設が提案された。具体策として、5年以内に廃業を予定している会員へのアンケート調査などが構想されている。この提案に対し、多くの会が強い関心を示した一方で、守秘義務の壁や会の関与範囲、承継後の業務の質担保など、慎重な検討を要する課題も指摘された。
3. **規程の更新・管理:** 会則や規程の改定履歴の管理方法や会員への周知方法（紙媒体での差し替え、Web サイトでの最新版公開など）が会によって異なり、**標準化されていない**現状が明らかになった。これにより、会員間で参照する規程のバージョンに齟齬が生じるリスクが指摘された。
- 4.

3. 総括：決定事項、継続審議事項

3.1. 決定事項・合意事項

- **特別決議における委任状の取り扱い:** 委任状を提出した会員を「出席者」として定足数に算入する運用方針を確認し、今後はその旨を会則に明記する必要があることで見解が概ね一致した。

3.2. 継続審議・重要課題（未解決事項）

会議全体を通じて、名義貸し防止やコンプライアンス遵守といった共通目的のために統一基準を求める声と、各会の歴史的経緯や実情を尊重するべきだという意見が交錯し、多くの議題で「標準化と裁量の最適なバランス」が核心的な論点となった。結論には至らず、今後の継続的な検討が必要とされる事項は以下の通り。

- **会員構造に関する課題**
 - **会員減少・高齢化への対策:** 広報活動の費用対効果を検証し、持続可能かつ効果的な会員増強戦略を確立する必要がある。（関連議題: 1.3）
 - **事業承継の具体策:** 会員の「入口（新人登録）」と「出口（事業承継）」は組織の持続可能性における両輪であり、会が中立的な立場で関与できるマッチング制度の枠組み（守秘義務、条件調整など）の設計が課題。（関連議題: 2.1, 2.4）
- **コンプライアンス・リスク管理**
 - **ハラスメント防止規程の整備:** 多くの会で規程が未整備であり、早急な策定が求められる。（関連議題: 1.4）
 - **苦情対応体制の標準化:** 統一マニュアルの不在、役員の個人電話利用に伴うリスク、遠隔地案件への対応など、課題が山積している。（関連議題: 1.4）

- **業務プロセスの標準化**
 - **新人登録・兼業の線引き:** 名義貸しを防止し、公平性を担保するための統一的なガイドライン策定が急務である。(関連議題: 2.1)
 - **職印証明書の運用:** 会ごとの運用差が大きく、特に大分会では法的リスクと業務負荷の観点からプロセスの見直しが重要。(関連議題: 2.2)
- **事務局の組織運営**
 - **業務の属人化リスク:** 少数体制の事務局における業務継続性を確保するため、マニュアル整備やDX化による標準化が必要。(関連議題: 2.3)
 - **DX化の推進:** 費用対効果を見極めつつ、各会の実情に合ったツールの導入と活用を検討する必要がある。(関連議題: 1.2, 1.5, 2.3)
- **会則・規程の整備**
 - **規程管理方法の統一:** 改定履歴の管理や会員への周知方法を標準化し、全会員が常に最新の規程を参照できる環境を整備する必要がある。(関連議題: 2.4)

令和7年度九州ブロック協議会 財務部担当者会合協議事項まとめ

記録者 座長 佐賀会 中溝健二

財務部担当者会合議題一覧表		
番号	議題（提案者）	提案理由
1	会費値上げの効果について（佐賀会）	会費の変動は会員の負担に直結する問題であり、慎重に審議し今後の増額等を検討しなければなりません。調査士会の運営や会務遂行するためには値上げは必須である（特に少人数会において）と考えます。会費の増額を検討または実施された会はどのように金額を決めたのか。また会費値上げによってどのような効果を望んでいるか、役員等の報酬等の検討等もおこなっているかについてお聞きしたい。
2	各会において販売する用紙や売り上げについて（佐賀会）	オンライン申請が導入される以前は、図面や事件簿などの用紙販売も売り上げがありましたが、オンライン申請が導入された現在では用紙を購入する会員も減少し、用紙在庫の管理や注文があった際の事務局の負担も大きい。領収書・事件簿・戸籍謄本請求書などは現状のまま販売しても良いと思いますが、その他の図面等は需要も少ないため販売廃止等も検討したいと考えており各会の実情をお聞きしたい。また、各会において図面や用紙の販売価格をいくらとしているかお尋ねしたい。
3	事務局職員の報酬について（佐賀会）	当会では様々な事業を行う際に事務局が窓口となることが殆どで、研修会等や他団体との事業、ブロック協議等の担当会となった場合の事務局職員の負担がかなり大きい。 役員のみで取り纏めるのも厳しい実情があり、前記のような事業の際には事務局職員に対し臨時的に手当てなどを行うよう検討したい。各会ではどのような対応をされているかお尋ねしたい。
4	定時総会に関する予算について（大分会）	大分会では、次年度より定時総会の開催方法の変更を検討しています。そこで、各会の定時総会に関する予算について、総額及び中項目程度の予算の割振りを教えて頂きたい。 大分会では総会費 565,000 円（執行 70%）、内訳：総会資料作成 170,000 円・会場費 70,000 円・昼食費等 180,000 円・総会雑費 115,000 円・登記申請手数料 30,000 円
5	定時総会終了後の懇親会予算について（大分会）	大分会では、次年度よりこれまで行っていなかった定時総会後の懇親会を開催したいと検討を進めています。そこで、各会の懇親会に関する予算収支について、本会支出費用と会員の手出し費用を教えて頂きたい。合わせまして、懇親会に本会予算を支出している会については、会員からの意見等がありましたら、教えて頂きたい。

6	会費値上げの時期と値上げ後の金額について（熊本会）	熊本会では令和7年総会において令和8年4月1日より会費値上げすることに決定し、金額は3,000円増額の16,000円です。連合会の会費値上げが令和9年4月1日から行われれば、正直、財政的に運営が厳しい状況です。他県会の状況を教えて下さい。
7	総会開催通知と総会資料の電子化について（熊本会）	熊本会の財政は潤沢ではないため、節約できるものがないか考えている状況で、弊会は総会開催案内と出欠の往復ハガキ代、そして冊子の総会資料作成と郵送代が200,000円超かかります。これをメールで通知し総会資料を電子化された会または検討している会があれば参考にしたい。
8	各会会員の福利厚生と親睦事業の内容と参加人数に対する資金について（熊本会）	今後の財政が逼迫すると予想しており、研修会等の予算減額は避けたいため財務担当の事業で他に安価に親睦効果ははかれるものがないか参考にしたい。 ①会員の人間ドック費用の補助。費用30,000円以上で10,000万円の補助を行う。予算は300,000円です。 ②ボウリング大会 参加者40人超、予算は会補助60,000円と参加費の一部500円/1人の合計で運営しています。 ③ゴルフ大会 参加者30名以下、予算は会補助30,000円と参加費の一部3,000円/1人の合計で運営しています。
9	賠償責任保険料の支払い方法について（宮崎会）	宮崎会は、地元保険会社の賠償責任保険に会員が個別に加入していますが、桐栄サービスの賠償責任保険へ切り替えを検討しています。 地元保険会社から桐栄サービスに切り替えた経験のある会は、会員が一斉に切り替えなければならなかったと思いますが、切り替え時期や切り替えに苦労した点等あれば教えてください。 また、切り替えた場合の保険料の支払い方法について、会員が個別で支払うか、会費の中に保険料を含めて徴収し、会から一括で支払う方法があると聞きました。賠償責任保険料の支払い方法の現状をお伺いしたい。
10	会費の現状と今後について（宮崎会）	今年度会費値上げ（13,000円から14,000円に値上げ）をしたばかりですが、令和9年4月からの連合会会費の値上げに伴い、再来年度からの会費値上げ（1,000円/月）を検討しています。他会の会費の現状と今後、会費値上げを検討しているか伺いたい。 また、支部交付金の現状もお伺いしたい。（宮崎会は、月2,000円/人）
11	法人会費について（鹿児島会）	令和7年5月の総会で、物価上昇と会員数の減少を理由に、会費を2,000円値上げする議案をご承認いただきました。このたび、日調連の総会にて連合会費が1,000円値上げされることが決定したため、本年度も会費を1,000円値上げする議案を再度提出する予定です。 前回の総会では、個人会員の会費について集中的に議論したため、法人会費については検討ができておりませんでした。つきましては、個人会費と同様に法人会費を徴収すべきか、あるいは別の方法を検討すべきか、他会の状況も踏まえてご意見をいただければ幸いです。

1 2	支部交付金について（鹿児島会）	鹿児島会では支部交付金を 10 月中旬と 3 月下旬に会員数を把握して交付している。事務局負担の軽減から 4 月 1 日現在の支部の会員数をもって交付することを検討しているが、他会の状況も踏まえてご意見をいただければ幸いです。
1 3	事務効率化の取り組みについて（長崎会）	事務局の負担を減らす取り組みは常に必要だと思います。事務の効率化として、DX、AI などを利用して事務の効率化を図っておられる会がありましたら、使用例や状況を伺いたい。

《報告事項》

1	会費値上げの効果について（佐賀会）
まとめ	<p>全国的にも問題となっている通り、平均年齢の高齢化に加え入会者数の減少も相まって会員数の減少については歯止めが利かない状況である。単位会における会員数はそれぞれ異なるため設定する会費は区々であるが、数年後における会員数減少の推移を検討した結果、連合会会費の値上げ及び会務運営を見越した会費の値上げは必須である。</p> <p>現在行っている会務や研修会、事務局運営については質を落とすことなく運営しなければならないため役員の数や報酬額等については最低でも現状維持しなければならない。</p> <p>魅力のある資格者として社会全体に発信し、会員数の増強を図るためにも安定した会務運営と技術・技能の向上を目的とした会員への質の高いサービスを継続しなければならない。会務を担う役員の基盤と業務体制を整えるためにも会費の値上げは今後も検討が必須である。</p> <p>物価の上昇等もある中での会費の値上げは厳しい部分もあるが、値上げにも動じないような報酬額の見直しなども会員への指導を行っていく必要がある。</p>
提案理由	<p>会費の変動は会員の負担に直結する問題であり、慎重に審議し今後の増額等を検討しなければなりません。調査士会の運営や会務遂行するためには値上げは必須である（特に少人数会において）と考えます。会費の増額を検討または実施された会はどのように金額を決めたのか。また会費値上げによってどのような効果を望んでいるか、役員等の報酬等の検討等もおこなっているかについてお聞きしたい。</p>
福岡会	<p>現在、財政シミュレーションを基に検討しているところです。</p> <p>なお、役員報酬については昨年度に見直しを行い、今年度から適用しています。</p>
佐賀会	<p>佐賀会では令和 8 年 4 月より 13,000 円から 15,000 円に値上げすることが定時総会で決議されました。過去には平成 21 年に値上げを行い、以降現在まで据え置いておりましたが今後の連合会会費の値上げ及び会員数の減少に伴い更に会務運営資金の財政状況も厳しくなることから、昨年より本格的に議論やシミュレーションを重ね値上げに踏み切りました。一方で、当会会員の年齢分布を考察した場合に、今後も会員の減少が続くことが見込まれており、更なる会費の値上げも行わなければならない可能性も試算しております。具体的な時期や金額までは算出しておりませんが会員数減少の幅によって慎重に検討しなければならないと考えています。</p> <p>会費値上げを検討し会員へ定義する前には、役員構成員のスリム化（役員の数や役職兼任の検討）や経費の削減などありとあらゆる策を講じてきましたが、会務運営には限界もありますので、今般の会費値上げによって役員報酬を見込み業務分散を行い理事個々の負担軽減も期待しています。</p>
長崎会	<p>会費改定の検討中で、来年度の総会で審議予定。</p> <p>改定額：単年度収支でバランスが取れるようになるように検討。</p> <p>改定の効果：適正な会の運営、会員へのサービス維持検討。</p> <p>役員などの報酬の検討：平成 21 年に役員報酬を下げています。元に戻すように検討中。</p>
大分会	<p>令和 7 年度の総会で、比例会費の廃止に伴い会費を個人会員・法人会員ともに月額 16,000 円として承認を頂きました。本来であれば 8 年後程度の会員数の推移を予測したうえで、会費を決定したかったのです、当時 16,000 円としても全国で 3 番目に高い会費となるために、4 年間かけて支部と話し合いながら進めた結果として前述の金額となりました。</p> <p>よって、役員報酬は九州でも一番安い状況に変わりはありません。今後全体的な中で予算の削減できる事項を検討している状況です。</p>
熊本会	<p>今年度の定時総会で令和 8 年 4 月から会費 3,000 円増額の決議を得ました。</p> <p>今後の効果については会員のスキルアップのために充実した研修ができるような予算を確保したいことと、社会事業及び広報活動を通じて調査士になりたい人を増やす活動に役立てたい思いがあります。ほかにも旅費日当を増額したいのですが、全ての達成は厳しいです。</p>

宮崎会	予算案の収入に対する支出額の不足分を補える金額で決定しました。会費値上げにより、現在の留保金額を減らさず、事務局及び会務が円滑に運営できるようにしたいと考えています。役員等の報酬の変更は考えていません。
鹿児島会	<p>当会では一般会計の時期繰越金が 1000 万円をボーダーラインとして考えております。この 1000 万の根拠としては半年分の事務所運営費（職員給与・事務局の賃料等・総会費用）です。</p> <p>収入である会費の想定として、今後の会員数の増減をシュミレーションしました。当会は 70 歳以上の会員が、令和 7 年 4 月時点で 91 名おり、年間の予想退会者を 10 名、予想入会者数を 2 名とし会費収入を算出しました。</p> <p>支出としては一般管理費を物価上昇や人件費のベースアップを考慮し、年間 3%増加（政府発表の物価上昇率の 3%に基づく予想）、業務管理費等に関しては 1%増、各部の支出に関しては DX 化・AI 利用を活用し効率化を期待し現状維持として計算しております。この算定結果によりまた 5 年後に会費見直しの時期がくるとも予想しております。</p> <p>会費値上げの効果として中長期的な財政の安定化と下限の維持を期待しております。</p> <p>役員報酬について、当会は日当ではなく時給計算であり今後は最低賃金の 2 倍を基準としていくのが妥当ではないかと現在検討中です。</p>
沖縄会	<p>令和 7 年 4 月 1 日に会費の値上げを実施しました。</p> <p>金額決定: 昨年長崎会様からご提供いただいた会員数の推移予測シートに基づき、沖縄会の会員数推移予測を行いました。減少していく予測でした。その予測会員数でこれまで通りの予算を組んだ場合の今後 10 年間（連合会会費の値上げも考慮）の収支予算書を作成し、会費をいくらにすれば何年後まで黒字運営が可能かを算定した上で、4,500 円増額の 17,000 円と決定して総会に諮りました。沖縄会としては 10 年先までの黒字運営を見越して増額幅を決定しましたが、物価上昇率等は考慮しておりませんので、かならず 10 年持つか確定的には言えません。</p> <p>期待する効果: 沖縄会は令和元年度から単年度赤字に転落していましたところ、コロナ禍の真っ只中に会費の値上げを行うことを見送ってきた経緯がありました。そのため、会費値上げの効果の一つとしては単年度赤字の解消があります。その上で、厳しい財政状況を改善し、研修会や各種事業を継続・充実させるための財源を確保することです。また、役員報酬については現状維持を考えています。</p>

《協議事項》

2	各会において販売する用紙や売り上げについて（佐賀会）
まとめ	パソコンやインターネットの普及により会から販売する用紙等の需要は減少傾向にある。物品の販売方法や価格等は地域によって異なるが、一部の物品については各会が保有するホームページ等への掲載によって仕分けが出来る可能性がある。時代の流れとともに販売廃止を検討している会もあり事務局職員等の負担軽減も視野に今後検討が出来る議案である。
提案理由	オンライン申請が導入される以前は、図面や事件簿などの用紙販売も売り上げがありましたが、オンライン申請が導入され普及しつつある現在では用紙を購入する会員も減少し、用紙在庫の管理や注文があった際の事務局の負担も大きい。領収書・事件簿・戸籍謄本請求書などは現状のまま販売しても良いと思いますが、その他の図面等は需要も少ないため販売廃止等も検討したいと考えており各会の実情をお聞きしたい。また、各会において図面や用紙の販売価格をいくらとしているかお尋ねしたい。
福岡会	<p>【戸籍謄本請求書】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡会で販売 販売価格 400 円 <p>【その他の用紙】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員が直接印刷会社（谷口印刷）に注文 注文用紙は福岡会 HP に掲載
佐賀会	提案事由に記載のとおり用紙販売にかかる売上げが年々減少している（令和 2 年度 217,090 円、令和 3 年度 201,640 円、令和 4 年度 197,440 円、令和 5 年度 132,200 円、令和 6 年度 107,510 円）

長崎会	佐賀会と同じような状況です。商品毎に徐々に販売を辞め、将来的には事務局での販売を廃止するよう協議しています。 販売価格は別添価格表参照。																																													
大分会	<p>大分会においても、販売数の推移を見ながら、随時少ないものについては在庫切れにともない「品目」を減らしており、現時点で販売を行っているものは下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>規格</th> <th>価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地積測量図（令和）</td> <td>50枚</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>〃（平成）</td> <td>50枚</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>建物図面・各界平面図（令和）</td> <td>50枚</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>〃（平成）</td> <td>50枚</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>登記完了証用紙（連合会）</td> <td>50枚</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>〃（大分会）</td> <td>50枚</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>登記済証（表紙・白）</td> <td>10枚</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>〃（表紙・レザック紙）</td> <td>10枚</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>職務上請求書</td> <td>1冊</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>領収書</td> <td>1冊</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>事件簿</td> <td>1冊</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>土地地形図 A3</td> <td>50枚</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>地役権図面</td> <td>10枚</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>土地所在図</td> <td>50枚</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>	品目	規格	価格	地積測量図（令和）	50枚	1,000	〃（平成）	50枚	400	建物図面・各界平面図（令和）	50枚	1,000	〃（平成）	50枚	400	登記完了証用紙（連合会）	50枚	2,000	〃（大分会）	50枚	1,000	登記済証（表紙・白）	10枚	500	〃（表紙・レザック紙）	10枚	1,500	職務上請求書	1冊	1,200	領収書	1冊	1,000	事件簿	1冊	1,000	土地地形図 A3	50枚	900	地役権図面	10枚	500	土地所在図	50枚	900
品目	規格	価格																																												
地積測量図（令和）	50枚	1,000																																												
〃（平成）	50枚	400																																												
建物図面・各界平面図（令和）	50枚	1,000																																												
〃（平成）	50枚	400																																												
登記完了証用紙（連合会）	50枚	2,000																																												
〃（大分会）	50枚	1,000																																												
登記済証（表紙・白）	10枚	500																																												
〃（表紙・レザック紙）	10枚	1,500																																												
職務上請求書	1冊	1,200																																												
領収書	1冊	1,000																																												
事件簿	1冊	1,000																																												
土地地形図 A3	50枚	900																																												
地役権図面	10枚	500																																												
土地所在図	50枚	900																																												
熊本会	地積測量図、地役権図面、建物図面の用紙、領収書、乙号申請書は在庫がなくなり次第、販売を止めることにしました。																																													
宮崎会	現在販売しているのは、図面、申請書、事件簿、表紙、戸籍謄本請求書、原本識別用紙、請求書・領収書。令和6年度の売上が658,900円。図面の需要は少ないですが、販売廃止は検討していません。 販売価格：地積測量図（50枚）1,800円、建物図面・各階平面図（50枚）1,800円、地役権図面（50枚）1,200円、申請書（50枚）1,500円、事件簿1冊1,000円、請求書・領収書1冊1,000円、表紙（10枚）1,300円、原本識別用紙（50枚）2,000円、戸籍謄本・住民票写し請求書1,000円、登記事項証明書・要約書申請書1冊800円																																													
鹿児島会	現在鹿児島会が事務局で販売しているのは、①職務上請求書、②請求書・領収書、③事件簿、④会員バッチの4点です。現在県会のホームページを再構築しており、そのタイミングで請求書や事件簿の販売を中止し、HPからダウンロードしてもらう方向を考えています。職務上請求書・会員バッチについてもオンライン決済などを利用し送付する形にし、基本的に事務局での販売を減らしていく方向を考えております。																																													
沖縄会	沖縄会でも図面の需要は減ってきており、会での販売廃止の議論があつて然るべきだと考えます。 他県に比べて送料が高いため、販売価格も高めに設定されていると思います。参考までにお伺いさせてください。用紙などの販売を終了した場合、継続購入を希望する会員へどのように案内する予定でしょうか？例えば「独自で購入してください」や、販売業者を斡旋する等。 主な販売価格は図面等で1締50枚入り3,000円、領収書1,000円、事件簿1,000円、戸籍謄本等職務上請求書2,000円となっております。																																													

《協議事項》

3	事務局職員の報酬について（佐賀会）
まとめ	突発的な事業については、手当を行っている会が多く事務局職員の手間や労力を考慮すると見合うような手当では検討しなければならない。働き方改革によって長時間労働の是正、多様な働き方の実現、公正な待遇の確保などの公正な環境整備は必須である。
提案理由	当会では様々な事業を行う際に事務局が窓口となるのが殆どで、研修会等や他団体との事業、ブロック協議等の担当会となった場合の事務局職員の負担がかなり大きい。

	役員のみで取り纏めるのも厳しい実情があり、前記のような事業の際には事務局職員に対し臨時的に手当などを行うよう検討したい。各会ではどのような対応をされているかお尋ねしたい。
福岡会	事業を行う際の事務局内での事務作業については手当支給しておりません。事務局外での事業サポートに対しては旅費を支給しています。
佐賀会	佐賀会では全体研修会の受付、総会・理事会の受付や連絡など多岐にわたる会運営に関する手続きを事務局職員に託していますが、突発的・短期的に発する他団体との連絡協議などに関する窓口や当番会となる場合には、事務局職員の負担も増大します。そのような際には臨時的な手当などを行っておられるか、また、突発的な事業を見越した予算を組んでおられるかお聞きしたい。
長崎会	前回ブロックの担当会となった時は、そのような措置はとっていませんでした。
大分会	大分会でも同様の考えに合わせて、全体予算が少ない中で九州ブロックの担当会年度における予算が単年度の処理では厳しい状況を加味して、令和6年度より「九州ブロック当番会積立金」として8年サイクルとして毎年20万円を積み立てる様にしました。これは、担当会年度の予算調整と合わせて、通常年よりも負担が大きくなる事務局職員の残業代と担当会としての手当をお支払いできるような予算として計画的に積立てを行っております。
熊本会	事務局以外の場所に出向いたときは旅費規則の定めにより日当2,500円支給し、旅費も同規則により事務局から会場までの距離を支給しています。会務実施日が土日祝日の場合や就業時間外の場合は、職員給与規則に定める休日手当と時間外手当を支給します。
宮崎会	特別な手当は設けていないが、時間外勤務に対しては、普通残業手当や休日残業手当として、割増の時給で支払っています。
鹿児島会	当会では事業は研修のお手伝いで事務局員が休日出勤した場合は振替休日もしくはその分の賃金を払う方法をとっています。
沖縄会	単位会の事業では、残業手当や休日出勤手当を支給するなど、対応するようにはしています。また、前回の九B当番会の際は、ブロック協議会費から、年度末に余った予算で臨時手当を支給致しました。

《協議事項》

4	定時総会に関する予算について（大分会）
まとめ	会場のキャパや参加人数、会員数に応じて予算立ては各会異なるが、殆どの会が式典と懇親会を開催している状況であった。
提案理由	大分会では、次年度より定時総会の開催方法の変更を検討しています。そこで、各会の定時総会に関する予算について、総額及び中項目程度の予算の割振りを教えて頂きたい。大分会では総会費565,000円（執行70%）、内訳：総会資料作成170,000円・会場費70,000円・昼食費等180,000円・総会雑費115,000円・登記申請手数料30,000円
福岡会	総会費6,170,000円（執行97%）、内訳：総会資料作成1,462,000円・会場費（懇親会含む）4,329,820円・総会雑費378,180円
佐賀会	定時総会や全体研修会については、コロナ禍には参加人数にも制限を設け開催、ピーク時にはハイブリット形式での開催も検討していましたが、現在は落ち着いておりますので従来の開催方法（集合形式）にて開催しております。開催方法について現在まで特段問題はあがりません。 定時総会の予算については懇親会費も含めて610,000円を計上しており、執行率は98.6%でした。内訳としては総会資料60,000円、会場費200,000円、懇親会費300,000円、来賓接待50,000円となっております。
長崎会	パターン①（長崎市内開催） 予算：180,000円 内訳：会場費550,000円、資料費230,000円、昼食費50,000円、懇親会費800,000円、雑費他170,000円 パターン②（長崎市内以外開催） 予算：1,200,000円

	内訳：会場費 270,000 円、資料費 230,000 円、昼食費 50,000 円、懇親会費 470,000 円、雑費他 180,000 円
大分会	提案者
熊本会	熊本会では総会・式典・懇親会を行っており総額で予算額 1,400,000 円としています。往復ハガキ・総会資料等の印刷費 183,000 円、会場費・懇親会 1,510,000 円、役員変更登記 31,000 円、諸雑費 7,500 円。懇親会の会員自己負担額等が 554,000 円の収支で行っています。
宮崎会	令和 7 年度の総会費 1,780,000 円（執行 81%）、内訳：はがき・議案書印刷費 150,000 円、会場費 300,000 円、式典備品 131,000 円、リハーサル・受付日当 100,000 円、懇親会費 814,000 円、昼食費 65,000 円、その他 220,000 円
鹿児島会	当会は定時総会の費用を 1,500,000 円、総会資料の印刷に 100,000 円をみています。総会の内訳としては 会場費 500,000 円、昼食費等 100,000 円、懇親会費 500,000 円、雑費 300,000 円、旅費日当 100,000 円、となります。
沖縄会	総会費 975,000 円 内訳：会場使用料及び懇親会費 759,000 円・総会資料印刷代 121,000 円 記念写真代 57,000 円・会長表彰記念品代、賞状印刷代他 38,000 円

《協議事項》

5	定時総会終了後の懇親会予算について（大分会）
まとめ	懇親会費については、会が全額負担している会もあれば会員から参加費を徴収している会もある。昨今では会場費や食事代の高騰もあるため各会実情に応じた予算組が必要である。
提案理由	大分会では、次年度よりこれまで行っていなかった定時総会後の懇親会を開催したいと検討を進めています。そこで、各会の懇親会に関する予算収支について、本会支出費用と会員の手出し費用を教えてください。合わせまして、懇親会に本会予算を支出している会については、会員からの意見等がありましたら、教えてください。
福岡会	会員からの手出し費用はございません。 すべて総会費に含めております。 令和 7 年度の懇親会支出費用 2,964,000 円
佐賀会	総会後には法務局職員や議員、他士業及び一般会員の参加者も募って懇親会を開催していますが、毎年およそ 30～40 名/107 名程度の参加があります。会として負担する懇親会費は参加者の負担を出来るだけ抑えるため令和 6 年度は予算を 322,000 円（46 名×7,000 円）計上しましたが、昨今の物価等の上昇により会場費、食事代も高騰したことに伴い参加者自身の負担額も増額（令和 5 年度一人 1,000 円⇒令和 6 年度一人 2,000 円⇒令和 7 年度 3,000 円）しました。値上げに対して特段のクレームなどはありません。尚、今年度は前記のとおり懇親会費として参加会員から 3,000 円を徴収しましたので実質 190,000 円の支出でした。 懇親会には法務局職員や他士業、ベテラン会員から新人等も含めて幅広く参加を促すことができる為、横のつながり（特に会員相互のつながり）を期待しており今後も継続したい。
長崎会	毎年懇親会を開催。昨年までは全額総会費から支出。 今年度から、5,000 円参加費を徴収。 会員からの意見はありません。
大分会	提案者
熊本会	懇親会費の収支は議題 5 のとおりです。
宮崎会	懇親会費は全額本会が負担しています。会員からの意見等は特にありません。

鹿児島会	本年度の総会の懇親会費は 8,200 円、そのうち会員の自己負担額は 3,000 円としました。この自己負担については、支部によっては交通費として負担している支部もあります。一昨年までは負担額は 2,000 円でしたが懇親会費が値上がりしたことから 3,000 円にしました。この 1,000 円の値上げについて会員からの意見は特にありませんでした。
沖縄会	懇親会費について会員からの徴収は行っておりません。 今年度の懇親会費は約 460,000 円です。 事前に参加の可否を把握し、参加者（来賓含む）の人数分+αで食事や飲み物を発注しています。会員からの意見は現在のところ特にありません。

《協議事項》

6	会費値上げの時期と値上げ後の金額について（熊本会）
まとめ	単位会毎に会費並びに増額は異なるが、これは現在の会員数や今後の会員減少を見込んで算定された額である。しかし、いずれの会も入会者数の減少や高齢化の影響により数年後に更なる上げの検討を課題としている。値上額やその時期は必要に応じて選定すべきであるが、会費高騰による脱会者の増加や、業務の少ない新入会員の負担を考えなければならない、今後の重要な課題である。
提案理由	熊本会では令和 7 年総会において令和 8 年 4 月 1 日より会費値上げすることに決定し、金額は 3,000 円増額の 16,000 円です。連合会の会費値上げが令和 9 年 4 月 1 日から行われれば、正直、財政的に運営が厳しい状況です。他県会の状況を教えてください。
福岡会	現在検討中
佐賀会	佐賀会では令和 8 年 4 月より 13,000 円から 15,000 円に値上げすることが定時総会で決議されました。主な値上げの原因は連合会費の増額及び熊本会同様に会員数減少に伴う会務運営の逼迫によるものです。今後段階的な根上げは必要不可欠であると考えていますが、具体的な時期や金額は検討中です。
長崎会	来年度の総会で審議予定です。連合会の会費上昇分を見込んで改定額を検討しています。
大分会	本年度月額 16,000 円としまして、連合会の月額 1,000 円の値上げに対しては、現状協議途中ですが、財務部としては同額の月額 1,000 円アップの 17,000 円の月額会費とする予定で考えております。
熊本会	提案者
宮崎会	今年度会費を値上げし、現在 14,000 円です。連合会の会費値上げに伴い、令和 8 年度総会で、令和 9 年 4 月から 1,000 円の会費値上げを上程する予定です。
鹿児島会	当会は R8 年 4 月 1 日から会費を 13,000 円から 15,000 円に値上げすることを総会で承認されました。また、本年度、連合会会費の値上げに伴い 1,000 円 UP の 16,000 円にする予定です。70 歳以上の会員が 90 人ほどいる現状でまだまだ、会員減少が予測されるなか、5 年後を目処に再検討が必要になる見込みです。
沖縄会	令和 7 年 4 月 1 日より会費値上げしており、4,500 円増額の 17,000 円です。

《協議事項》

7	総会開催通知と総会資料の電子化について（熊本会）
まとめ	開催事前通知+総会資料費+郵送代の負担があり経費削減を考慮した場合にはペーパーレス化も検討内容のひとつと考えられるが、各会の実情や判断により対応は異なっている。
提案理由	熊本会の財政は潤沢ではないため、節約できるものがないか考えている状況で、弊会は総会開催案内と出欠の往復ハガキ代、そして冊子の総会資料作成と郵送代が 200,000 円超かかります。これをメールで通知し総会資料を電子化された会または検討している会があれば参考にしたい。

福岡会	熊本会同様、郵送で対応しております。 現在電子化は検討しておりません。
佐賀会	総会の開催通知方法や総会資料の作成については熊本会同様に現在も紙で配布しており毎年予算を計上しています。会員数が少ないとはいえ、参加者の把握や各種資料郵送の手間など事務局職員の負担にも繋がりますので各会皆様のご意見をお聞きしたうえで今後の検討課題としたい。ただし、総会資料の印刷は現況 60,000 円+往復はがき代と安価で収まっているため予算額としては緊急的な課題になっていません。
長崎会	出欠ハガキの電子化は検討していましたが、委任状の押印がネックで断念しました。 資料の電子化は検討中です。
大分会	総会資料作成予算として 170,000 円となっており、現時点で総会資料の電子化の検討は行っていないですが、発送作業に伴う事務局の負担軽減を含めて、熊本会の検討を含めて今後参考にさせていただきますと助かります。
熊本会	提案者
宮崎会	総会資料冊子の郵送と出欠の往復ハガキの廃止は検討していません。総会資料の電子化は、会員からの要望があり今年度からメールにて配信するようにしました。
鹿児島会	当会は開催通知と総会資料をメールで送り、事前質問を受け付けております。また総会参加者には当日、総会資料を配布しております。総会欠席者については後日議事録と併せて送付しています。
沖縄会	沖縄会でも案内文書は郵送しており、出欠の確認は回報書を FAX かメールで提出してもらっている。総会資料印刷代 121,000 円、郵送代(レターパック+)100,000 円かけています。総会資料の電子化は行っておりません。

《協議事項》

8	各会会員の福利厚生と親睦事業の内容と参加人数に対する資金について（熊本会）
まとめ	およそ半数の会が福利厚生と親睦事業に関する事業を推進し予算を計上している。将来的な財政逼迫を見越した全体支出の見直しは必要であるが、減額することで会員の福利厚生と親睦事業については効果が薄れる可能性もある為、慎重に検討しなければならない。満足度の高いサービスや安価での親睦効果の高い事業についてもどのようなものがあるか検索し選定・選別が必要である。
提案理由	今後の財政が逼迫すると予想しており、研修会等の予算減額は避けたいため財務担当の事業で他に安価に親睦効果はかかれるものがないか参考にしたい。 ①会員の人間ドック費用の補助。費用 30,000 円以上で 10,000 万円の補助を行う。予算は 300,000 円です。 ②ボウリング大会 参加者 40 人超、予算は会補助 60,000 円と参加費の一部 500 円/1 人の合計で運営しています。 ③ゴルフ大会 参加者 30 名以下、予算は会補助 30,000 円と参加費の一部 3,000 円/1 人の合計で運営しています。
福岡会	①健康診断費用の助成：1 支部あたり 20,000 円/年の助成を行う。予算は 150,000 円。 ②親睦事業支援金：1 支部あたり 10,000 円/年の支援を行う。予算は 100,000 円。 ③ゴルフ大会参加者への支援 予算は 150,000 円。
佐賀会	福利厚生及び親睦事業に関しては当会の財政状況により予算組みも厳しいため、会として個人への補助は行っていません。ただし、地域奉仕活動などに関しては申告があれば幾分か補助金を計上しています。県内においては単独で積立を行い親睦旅行など行っている支部もありますがそちらについても会から補助金などは出していません。今後の会費値上げにより予算に余剰金が出るようであれば検討したい。
長崎会	親睦旅行を企画し、一人 15,000～20,000 補助している。総額 25 万円程度。 各種ゴルフ大会参加補助として、一人 10,000 円程度補助。総額 5 万円程度 昨年度、親睦事業として新たにパークゴルフを企画したが、会場の日程の都合で断念。 (予算はかけない予定でした)
大分会	単位会での懇親会等の事業は現在行っていません。有志のゴルフ大会は開催されていますが、本会予算で補助している事業はありません。

熊本会	提案者
宮崎会	レクリエーションを2年に1度開催。本会からの予算は200,000円。各支部持ち回りで開催担当しています。会員とその家族や補助者が参加します。
鹿児島会	当会は人間ドック費用の補助は各支部で行っております。昨年からはゴルフ大会も行わなくなり親睦活動は現在行っていません。行う際は有志で行うので補助はしていません。
沖縄会	沖縄会は、親睦事業を積極的に行っていません。

《協議事項》

9	賠償責任保険料の支払い方法について（宮崎会）
まとめ	賠償責任保険については桐栄サービスを斡旋している会が多く、入会の有無や保険料の支払い方法については会員（契約者）に委ねられている。
提案理由	宮崎会は、地元保険会社の賠償責任保険に会員が個別に加入していますが、桐栄サービスの賠償責任保険へ切り替えを検討しています。 地元保険会社から桐栄サービスに切り替えた経験のある会は、会員が一斉に切り替えなければならなかったと思いますが、切り替え時期や切り替えに苦労した点等あれば教えてください。 また、切り替えた場合の保険料の支払い方法について、会員が個別で支払うか、会費の中に保険料を含めて徴収し、会から一括で支払う方法があると聞きました。賠償責任保険料の支払い方法の現状をお伺いしたい。
福岡会	桐栄サービスを利用しています。 保険料は会員が個別で支払っています。
佐賀会	佐賀会では指定する保険会社などの案内は出しておらず、会としては桐栄サービスを推奨はしていますが強制ではなく会員各々の判断で各種保険を選定し、保険料の支払いについても個人にて対応しています。桐栄サービスへの切り替えなども行った実績がありません。
長崎会	賠償保険の加入は任意。会員には桐栄サービスの保険を斡旋しており、事務局では保険加入の手続きや事務は行っていません。
大分会	2022年に桐栄サービスに連合会からの紹介によって変更しております。対応は以前より良くなったという声は聞こえてきます。 保険料支払いについては各個人でしていただいています。 入会、解約関係の手続きも会員個人へ書類一式をお渡しして、桐栄サービスへ直接郵送してもらっており、加入保険に関する質問等についても桐栄サービスへ直接問い合わせをしていただいています。
熊本会	熊本会は令和7年7月1日から日調連共済会に切り替えました。前保険会社から共済会へ切り替える周知が重要なため研修会時や案内メールを複数回行いました。 保険契約と支払いについては、桐栄サービスと各会員が直接行っています。本会は携わっていません。
宮崎会	提案者
鹿児島会	当会は随分前から桐栄サービスの賠償責任保険なので切り替えの経験はありません。
沖縄会	切り替え経験はなく、はじめから桐栄サービスのみ利用しており、会員が個別で支払いしております。

《協議事項》

10	会費の現状と今後について（宮崎会）
まとめ	議案1及び議案6に記載のとおり。
提案理由	今年度会費値上げ（13,000円から14,000円に値上げ）をしたばかりですが、令和9年4月からの連合会会費の値上げに伴い、再来年度からの会費値上げ（1,000円/月）を検討しています。他会の会費の現状と今後、会費値上げを検討しているか伺いたい。 また、支部交付金の現状もお伺いしたい。（宮崎会は、月2,000円/人）
福岡会	福岡会は月12,000円/人（内、支部交付金2,000円）です。 会費値上げの検討を行っています。
佐賀会	会費については議案1に同じ
長崎会	現在の会費は15,000円/月です。来年度の総会で会費改定について審議予定です。 連合会の会費上昇分を見込んで改定額を検討しています。 支部交付金は2,000円/月・人です。
大分会	本年度月額16,000円としまして、連合会の月額1,000円の値上げに対しては、現状協議途中ですが、財務部としては同額の月額1,000円アップの17,000円の月額会費とする予定で考えております。 現在、大がかりな予算削減の検討を総務部と協力して進めておりまして、その試算が固まりましたら、会員数の減少緩和策と合わせて会費の改定に取り掛かりたいと考えております。 支部交付金については、各支部基礎額90,000円プラス月額800円×支部会員数×12ヶ月となっており、毎年5月に1年分を送金しています。
熊本会	議案1及び6に記載のとおりです。 支部交付金については宮崎会と同額の月2,000円/人です
宮崎会	提案者
鹿児島会	当会はR8年4月1日から会費を13,000円から15,000円に値上げすることを総会で承認されました。また、本年度の総会で連合会会費の値上げに伴い1,000円UPの16,000円にする予定です。70歳以上の会員が90人ほどいる現状でまだまだ、会員減少が予測されるなか、5年後を目処に再検討が必要になる見込みです 支部交付金は1,000円/人を9月末締めで12月と3月頭締めで3月に各支部に支部負担金と支部交付金の振込みを行っています。
沖縄会	令和7年4月1日に12,500円から17,000円へ値上げ致しました。 支部交付金は月700円/人となっております。

《協議事項》

11	法人会費について（鹿児島会）
まとめ	個人会費の値上と共に法人会費についても同様に増額改定した会がみられた。今後個人会費の値上検討を行っている会が殆どであった実情を踏まえると、法人会費についても同様に検討は必要である。
提案理由	令和7年5月の総会で、物価上昇と会員数の減少を理由に、会費を2,000円値上げする議案をご承認いただきました。このたび、日調連の総会にて連合会費が1,000円値上げされることが決定したため、本年度も会費を1,000円値上げする議案を再度提出する予定です。 前回の総会では、個人会員の会費について集中的に議論したため、法人会費については検討ができておりませんでした。つきましては、個人会費と同様に法人会費を徴収すべきか、あるいは別の方法を検討すべきか、他会の状況も踏まえてご意見をいただければ幸いです。
福岡会	当会は以下の通り法人会費を徴収しております。

	①主たる事務所の場合は月 10,000 円/法人数 ②従たる事務所の場合は月 5,000 円/法人数
佐賀会	一般会員の値上げについては総会にて決議されましたので令和 8 年 4 月より実装されますが、法人会費については現在据え置きとしています。今後の更なる会費の値上げ等を検討する際には法人会費についても前途を検討しなければならないと考えています。
長崎会	会費改定は検討しておりますが、現時点で法人会費を改定するかは協議しておりません。
大分会	個人会員と法人会員は同様に月額 16,000 円。よって例えば、1 人法人の場合個人と法人合算で月額 32,000 円となります。
熊本会	熊本会は従来から個人会費と法人会費の月額が同額でしたので、今年の総会において会費値上げは個人会員及び法人会員ともに 3,000 円値上げした月 16,000 円で承認を得ました。
宮崎会	個人会員と法人会員は同額の会費を徴収しています。
鹿児島会	提案者
沖縄会	今年度会費の値上げを行いました、法人会費も同額に値上げしております。

《協議事項》

1 2	支部交付金について（鹿児島会）
まとめ	各支部の活動を充実するためにも支部交付金は必要である。交付額や支払い時期はそれぞれ異なるが、概ね会員数によって各支部に交付されている。
提案理由	鹿児島会では支部交付金を 10 月中旬と 3 月下旬に会員数を把握して交付している。事務局負担の軽減から 4 月 1 日現在の支部の会員数をもって交付することを検討しているが、他会の状況も踏まえてご意見をいただければ幸いです。
福岡会	福岡会では会費を 4 期に分けて 3 か月分まとめて支部交付金（その時点での会員数分）を差し引いた残額を入金していただいています。
佐賀会	支部交付金につきましては、年 2 回に分け支部会員数に応じて交付しています（金額は月 540 円×支部の人数）。支部毎に会員数も異なることから各支部への交付金の総額は区々となりますが、交付金の利用状況までは把握しておらず利用に関する報告についても求めていません。人数が少ない支部には十分な交付金が充当できていないため何かしらの策を講じる必要もあると考えています。
長崎会	年 6 回、毎月の会員数の増減を確認して交付しています。
大分会	2 年前までは、年度当初に年間の試算額を送金し、12 か月の毎月の支部会員数を合計し、年度末に集計される累計人数と対比して、差額を清算するという方式をとっていましたが、予算削減に伴う支部交付金の改定と同時に、費用対効果と事務局の負担軽減を踏まえて年度末の清算を廃止しております。
熊本会	熊本会の支部交付金の取扱いは、1 日でも在籍していれば在籍支部に支払っています。支払時期は事務負担軽減のため 2 ヶ月毎に先払いしています。 月の途中で支部異動があったときは、1 日に在籍していた支部へ送金し、異動先の支部へは翌月から送金します。2 か月分を先に送るため、途中で退会されたときは、次の送金の時に退会された会員の方へ返金した分をマイナス処理して個数を調整して送金します。
宮崎会	月に 2,000 円/人、各支部に交付しています。現在、支部の人数が多い宮崎支部の事務の一部を事務局が負担していますが、負担を減らすよう宮崎支部の役員が動いています。その他の支部は各支部で運営しています。
鹿児島会	提案者（現状は会費未納の会員分は振り込んでいない。）
沖縄会	沖縄会では 9 月末と 2 月末に毎月の会員数を把握して交付しております。

《協議事項》

13	事務効率化の取り組みについて（長崎会）
まとめ	現在DXやAIを本格的に導入している会は少ないが、事務局職員の負担軽減や事務処理の効率化は期待できるため、その効果や実績などは今後も情報共有を計りたい。
提案理由	事務局の負担を減らす取り組みは常に必要だと思います。 事務の効率化として、DX、AIなどを利用して事務の効率化を図っておられる会がありましたら、使用例や状況を伺いたい。
福岡会	サイボウズを利用し、経費の処理や稟議書などの申請業務・決裁を電子化し業務の効率化を図っております。
佐賀会	DX、AIを利用してデータ入力作業や内容のチェックなど手作業が減ることで事務局職員の業務に関する効率化は図れると思います。現在は導入していませんが、単に会議等の際にAIによる文字起しを行うだけでも内容の確認や議事録作成も容易になりますので導入は検討したい。
長崎会	提案者
大分会	大分会でも昨年より、事務手続きの効率化のために事務処理に伴う規則改正・相談センターの規則改正・理事会等の運営方法の改善等を進めてきました。DX、AIの利用につきましては、現在議事録の文字起こし程度しか利用していない状況ですが、今後タイムカード（給与計算）についてはDXを進める計画です。
熊本会	DXやAI導入は行っていません。他会の取り組みを伺い参考にしたい。
宮崎会	当会におきましては、DX化の推進を検討し、システム担当者と打合せを行った経緯がございます。しかし、費用が高額であることに加え、事務局へのヒアリングを通じて電子化が有効と考えられる業務を精査した結果、費用対効果の観点から必ずしもメリットが大きいとは判断できず、現時点では導入を見送っております。 なお、AIの活用につきましては、文章の校正などにChatGPTを試験的に使用しているところです。ただし、個人情報や守秘義務にかかわる情報は入力しないなど、情報管理には十分配慮しております。
鹿児島会	当会が現在行っているのは電話対応のデジタル化（総務部）です。 事務局の無駄な電話対応を削減し業務に集中する環境を整えることを目指しています。 迷惑電話の予防・通話内容のテキスト化、将来的にリモートワークを視野にいれて準備中です。 他には議事録作成にAIを活用して作成時間の短縮を図り、研修の出欠などはgoogleフォームで集計作業を楽にできるように進めています。
沖縄会	現状では取り入れていることはありません。東京会が先導して取りまとめている、全国統一情報共有会員管理システムの導入を予定している。